

カレゴロ緑の推進協力



実施地域 カレゴロ

1. プロジェクト要請の背景

我が国は、1980年代、アフリカにおける砂漠化の進行に伴う食糧危機、環境破壊に対する認識が国内で高まってきたことを受け、「緑の平和部隊」構想を提唱した。JICAは同構想を具体化すべく、緑化や村落住民の生活改善が政府の重要政策となっているニジェールに調査団を派遣した。

同調査の結果、同国の植生回復と砂漠化防止を図る必要性が認められたことを受けて、1990年8月、同国の水利環境省とJICAの間で青年海外協力隊をコロ郡カレゴロ地区にチーム派遣し、地域住民とともにアグロフォレストリーを形成・実施することについて合意がなされた。

- c) アグロフォレストリー農法が広く実施される。
- d) 地域住民の野菜栽培技術と販売量が向上する。
- e) 地域住民が優良品種果樹栽培技術を習得し、収入が向上する。
- f) 住民が改良かまどの生産・使用方法を習得する。

4) 投入

日本側

一般隊員	33名
研修員受入	9名
機材供与	0.7億円
ローカルコスト	0.1億円

ニジェール側

カウンターパート	2名
土地、施設	

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1993年1月1日～2001年6月30日

(2) 協力形態

協力隊チーム派遣

(3) 相手側実施機関

環境・砂漠化防止省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

対象地域の住民による緑化活動が推進される。

2) プロジェクト目標

地域住民の生活水準が向上する。地域住民が緑化の重要性を理解し地域の緑化が推進される。

3) 成果

- a) 住民が地域の環境の現況とその改善方法を理解・把握する。
- b) 住民が植林に必要な技術を習得する。

3. 調査団構成

団長・総括：堀内 好夫 JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長代理

評価計画・団長補佐：月井 芳文 国際協力専門家 農業一般

調整・計画：宮原 千絵 JICA 青年海外協力隊事務局海外第二課職員

事業効果分析：丸山 恵三 (株)国際開発アソシエイツ

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2000年12月10日～2000年12月20日

5. 評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトに対するニジェール政府側の関与

は少なく、我が国が単独で実施する傾向があったが、ニジェールにおいて緑化と村落住民の生活改善は1970年代以来重要政策の1つであり、本プロジェクトの目標と合致する。プロジェクトサイトの選定も適切であり、本プロジェクトの妥当性は高い。

(2) 目標達成度

村によって程度の差はあるが、プロジェクトが導入した野菜や果樹の苗木栽培によって村人の生活水準は向上している。また、改良かまどの使用により、木材の消費量は1人当たり年間100キロ節約され、水1リットルを沸かすために必要な時間は従来の24%にまで削減された。

一方、植林に対する啓発活動の参加者は年々増加し、それに伴い苗木の供給数は、プロジェクト終了時には約33万7,000本へと達した。以上のことから、本プロジェクトは目標を達成したと考えられる。

(3) 効率性

プロジェクト初期には日本側の果樹分野の隊員の派遣が遅れ、カウンターパートも不足したが、前者については他部門の隊員、後者については住民の代行者で補完したため、プロジェクトの運営に支障はなかった。

計画時に住民のニーズを十分に把握していなかったため、一部需要の少ない樹種があったが、国内支援委員会が現場へ適切な指導を行うなど、柔軟な対応がなされ、プロジェクト後半にその生産数を抑制することで効率性を保つことができた。

(4) インパクト

プロジェクト実施後、カレゴロ地区のみならずその周辺地域でも植林活動が開始された。また、プロジェクトで無料配布された以外の樹も住民の努力により増加してきており、2000年には800本が植林された。

(5) 自立発展性

ニジェール側所管省庁は引き続き緑化を通じた地域住民の生活向上を重要な課題としていくものの、プロジェクトの運営管理や予算措置をこれまでの規模で維持していくことは困難としている。

地域住民は、本プロジェクトによって導入された技術の利点を理解しているが、難易度が高く、習得できた者は限られている。また、プロジェクト終了後は、中央苗畑から苗木の無料配布が行われなくなるため、苗木の生産体制と直播植林の技術移転が確立されなければ自立発展は望めない。以上より、本



地域の緑化に向けた努力

プロジェクトの自立発展性は低い。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

協力隊のチーム派遣の優れた点は、技術的には必ずしもまだ十分ではない若い隊員たちでも、一定の期間明確な目標を掲げ、リーダーシップのもとに継続して協力活動を行えば、一定の成果を残すことができるということである。今後は、この優れた点を十分に引き出す環境を整備する青年海外協力隊事務局と在外事務所の支援が求められる。

プロジェクトの効率性の低下を避けるため、プロジェクト実施前の現地ニーズ調査を行うこと、住民意識の変化を継続して調査することが、今後チーム派遣を行う際に必要である。

(2) 提言

プロジェクト継続のため、現地ニーズを再度調査し、必要な投入を確認する作業が必要である。また、今後定期的な事後調査の実施や、他国で実施されている類似案件との比較によって、本プロジェクトの効果を把握することが求められる。